

機械受注統計調査報告

平成 21 年 4 ~ 6 月見通し



平成 21 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成21年3月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

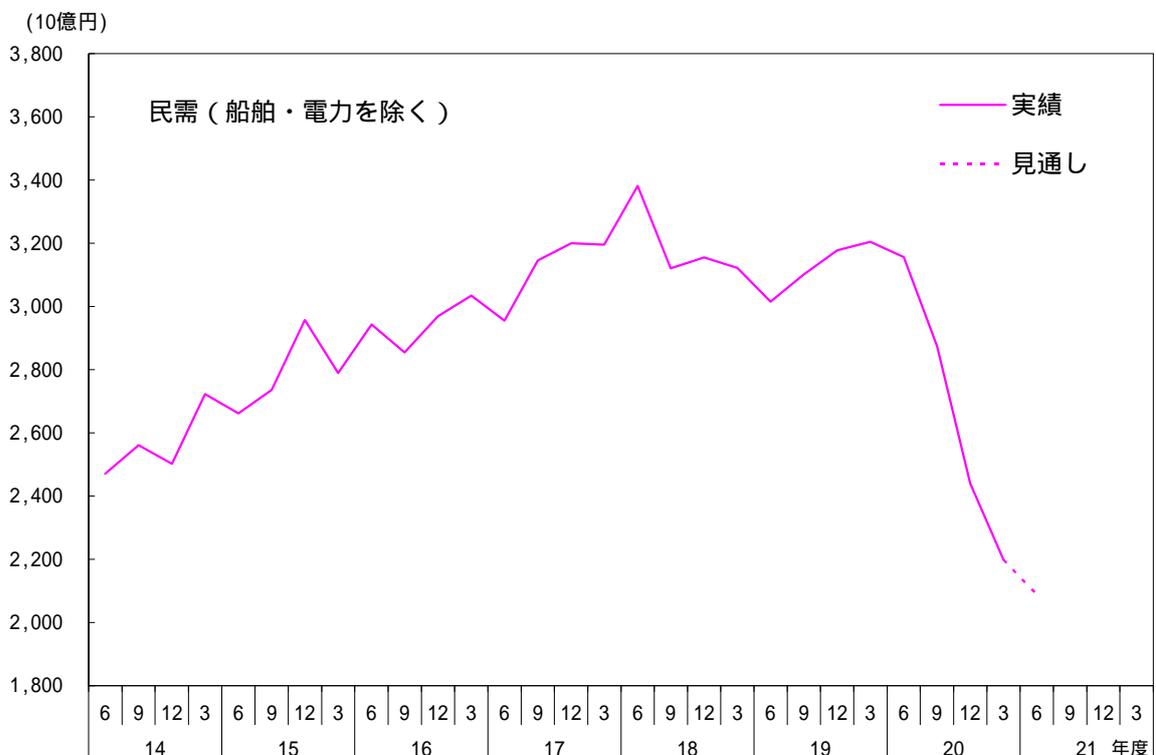
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 21 年 4 ~ 6 月の機械受注見通しについて

1 . 集計結果の概要

- (1) 平成 21 年 4 ~ 6 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 4 兆 6,303 億円、前年同期の実績に対し 39.1% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 1,818 億円、同 30.3% の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 46.9% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 38.7% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（21 年 1 ~ 3 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 9.0% 減、「船舶・電力を除く民需」で 5.0% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



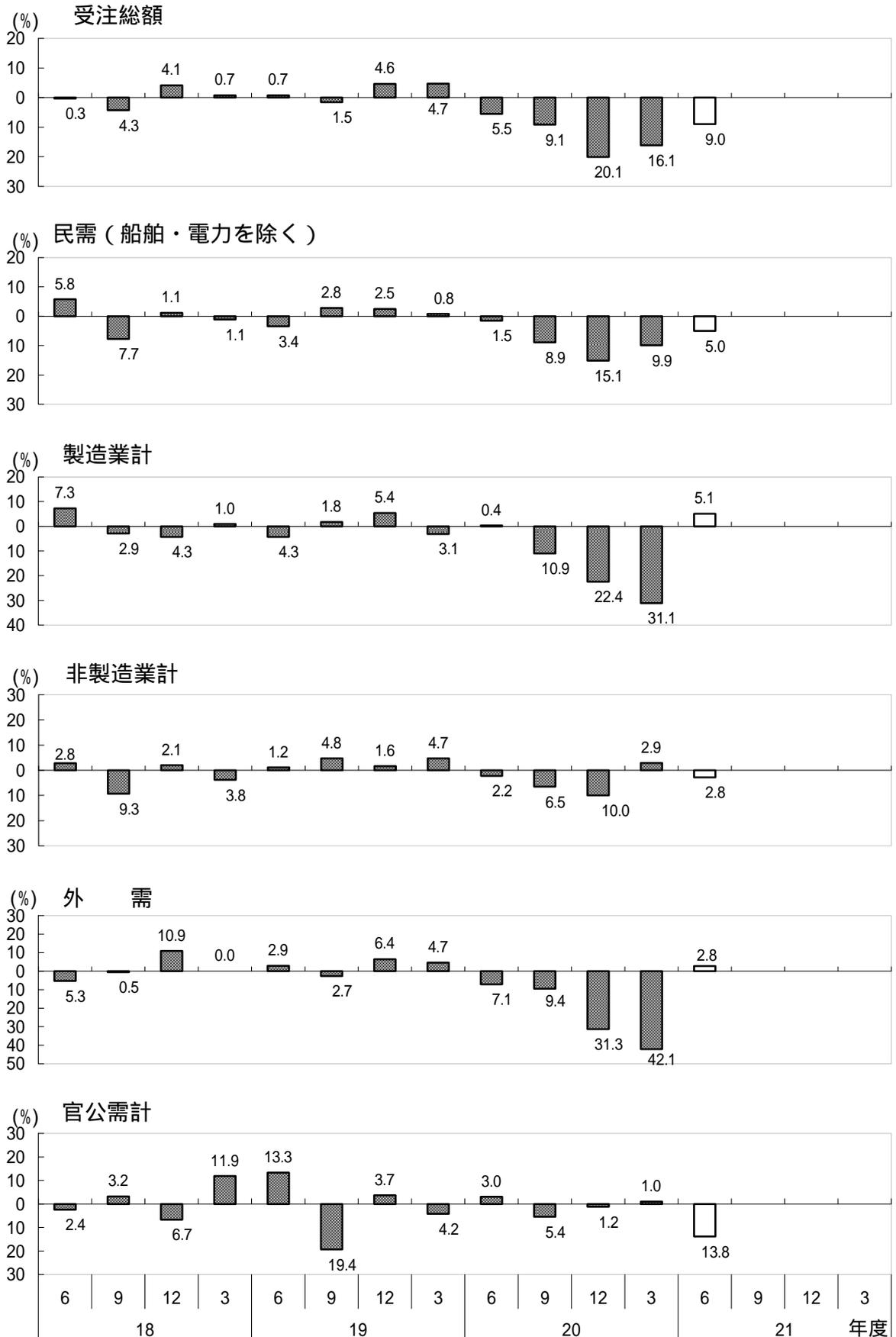
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		平成20年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成21年 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	7,217,531	5,769,561	4,839,086	4,405,568
	民需	3,279,737	2,796,605	2,602,956	2,499,945
	（船舶を除く）	（ 3,256,566）	（ 2,779,402）	（ 2,562,847）	（ 2,481,841）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,874,406）	（ 2,439,822）	（ 2,198,399）	（ 2,088,390）
	製造業	1,281,227	994,122	685,126	719,970
	非製造業	2,004,180	1,804,581	1,857,518	1,805,927
	（船舶・電力を除く）	（ 1,597,304）	（ 1,438,144）	（ 1,508,810）	（ 1,395,013）
	官公需	671,891	664,031	670,599	578,149
	外需	3,021,337	2,075,472	1,201,474	1,234,549
	代理店	299,458	252,584	211,384	168,431
前 期 比	受注総額	9.1	20.1	16.1	9.0
	民需	7.5	14.7	6.9	4.0
	（船舶を除く）	（ 6.5）	（ 14.7）	（ 7.8）	（ 3.2）
	（船舶・電力を除く）	（ 8.9）	（ 15.1）	（ 9.9）	（ 5.0）
	製造業	10.9	22.4	31.1	5.1
	非製造業	6.5	10.0	2.9	2.8
	（船舶・電力を除く）	（ 8.6）	（ 10.0）	（ 4.9）	（ 7.5）
	官公需	5.4	1.2	1.0	13.8
	外需	9.4	31.3	42.1	2.8
	代理店	7.8	15.7	16.3	20.3

- （注）1．見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2．個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成21年1～3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成21年4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は21年1～3月16.1%減の後、4～6月には、9.0%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月6.9%減の後、4～6月には製造業（5.1%増）が増加するものの、非製造業（2.8%減）が減少するとみられることから、合計では4.0%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月9.9%減の後、4～6月には5.0%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	4,630,335	87.2	4,037,492	91.6	4,405,568
民需	2,461,366	92.9	2,285,405	91.4	2,499,945
(船舶を除く)	2,450,903	92.5	2,267,737	91.4	2,481,841
(船舶・電力を除く)	2,181,834	87.9	1,918,585	91.9	2,088,390
製造業	868,028	77.8	675,344	93.8	719,970
非製造業	1,593,338	101.7	1,619,879	89.7	1,805,927
(船舶・電力を除く)	1,321,350	95.2	1,257,756	90.2	1,395,013
官公需	431,399	97.5	420,510	72.7	578,149
外需	1,540,749	76.9	1,184,164	95.9	1,234,549
代理店	196,821	82.6	162,528	96.5	168,431

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成21年4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は4兆6,303億円であり、前年同期の実績に比べ、39.1%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成21年4～6月には前年同期比46.9%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（52.6%減）、非製造業（22.9%減）がともに減少するとみられることから、35.2%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は38.7%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成20年	平成21年	4～6月	(参考) 単純集計値
		10～12月 実績	1～3月 実績	見通し	
実 数	受注総額	5,424,900	5,334,288	4,037,492	4,630,335
	民需	2,590,206	2,823,913	2,285,405	2,461,366
	（船舶を除く）	(2,571,935)	(2,786,962)	(2,267,737)	(2,450,903)
	（船舶・電力を除く）	(2,280,344)	(2,360,571)	(1,918,585)	(2,181,834)
	製造業	959,447	714,140	675,344	868,028
	非製造業	1,630,759	2,109,773	1,619,879	1,593,338
	（船舶・電力を除く）	(1,326,835)	(1,651,945)	(1,257,756)	(1,321,350)
	官公需	572,124	1,038,724	420,510	431,399
	外需	2,009,311	1,268,606	1,184,164	1,540,749
代理店	253,259	203,045	162,528	196,821	
前 年 同 期 比	受注総額	28.0	39.7	46.9	39.1
	民需	22.2	28.9	35.2	30.2
	（船舶を除く）	(21.0)	(29.1)	(33.9)	(28.6)
	（船舶・電力を除く）	(23.7)	(29.4)	(38.7)	(30.3)
	製造業	33.1	51.0	52.6	39.1
	非製造業	13.9	16.1	22.9	24.2
	（船舶・電力を除く）	(15.8)	(12.8)	(28.1)	(24.5)
	官公需	8.4	2.0	15.7	13.5
	外需	38.5	63.7	63.6	52.7
代理店	19.3	35.7	50.0	39.5	

（注）見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

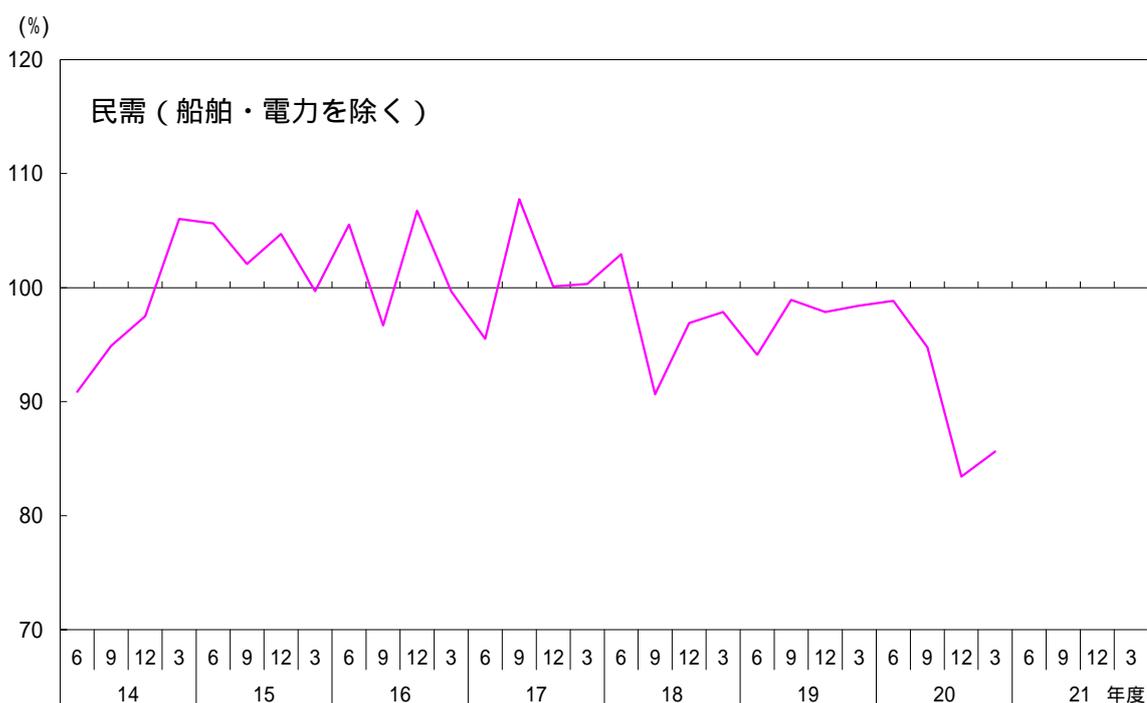
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成21年1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では81.3%と前期に引き続き100%を下回り、20年10～12月期の達成率と比べ2.1ポイント低下した。(第3表)。

民需(93.5%)は同6.2ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(85.6%)は同2.2ポイント上昇した。製造業(65.4%)は同9.1ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(99.2%)は同9.2ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成20年 4～6月	7～9月	10～12月	平成21年 1～3月	3期平均
受注総額		100.7	96.8	83.4	81.3	87.2
民需		99.6	97.7	87.3	93.5	92.9
（船舶を除く）		(98.5)	(98.0)	(87.2)	(92.4)	(92.5)
（船舶・電力を除く）		(98.9)	(94.8)	(83.4)	(85.6)	(87.9)
製造業		95.5	93.5	74.5	65.4	77.8
非製造業		104.6	101.1	96.7	107.3	101.7
（船舶・電力を除く）		(103.0)	(96.4)	(90.0)	(99.2)	(95.2)
官公需		92.5	94.8	99.1	98.6	97.5
外需		103.1	99.5	76.3	54.7	76.9
代理店		103.0	89.0	78.0	80.8	82.6

3期平均は平成20年7～9月から21年1～3月までの3期の単純平均。

3 . 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成21年4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（3.8%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（82.9%減）、工作機械（81.1%減）、道路車両（70.4%減）、産業機械（55.9%減）、鉄道車両（48.3%減）、電子・通信機械（38.7%減）、重電機（19.6%減）及び原動機（13.6%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成20年 10～12月 実績	平成21年 1～3月 実績	4～6月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	504,663	688,772	607,947	537,411
	重 電 機	431,942	426,178	417,530	412,692
	電子・通信機械	2,004,143	2,085,267	1,597,928	1,821,726
	産 業 機 械	1,451,820	1,105,353	939,311	1,291,942
	工 作 機 械	144,550	52,274	60,959	113,463
	鉄 道 車 両	105,191	214,073	106,847	115,263
	道 路 車 両	173,963	116,443	72,403	98,100
	航 空 機	309,085	412,329	149,447	121,375
	船 舶	299,543	233,599	125,175	118,363
	合 計	5,424,900	5,334,288	3,990,916	4,630,335
前 年 同 期 比	原 動 機	10.4	38.4	13.6	23.6
	重 電 機	11.9	16.1	19.6	20.5
	電子・通信機械	23.3	31.0	38.7	30.1
	産 業 機 械	30.6	49.4	55.9	39.3
	工 作 機 械	56.6	84.1	81.1	64.8
	鉄 道 車 両	18.8	37.1	48.3	44.2
	道 路 車 両	28.2	52.2	70.4	59.8
	航 空 機	41.4	22.5	3.8	15.7
	船 舶	64.7	68.9	82.9	83.9
	合 計	28.0	39.7	47.6	39.1

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成 21 年 1 ～ 3 月の機種別達成率をみると、鉄道車両（145.6%）が前期と比べ 71.9 ポイント、道路車両（79.1%）が同 14.1 ポイント、重電機（91.0%）が同 5.7 ポイント、電子・通信機械（84.6%）が同 0.6 ポイント上昇した。

反面、航空機（87.7%）が同 108.4 ポイント、工作機械（28.2%）が同 19.7 ポイント、産業機械（59.7%）が同 11.0 ポイント、船舶（75.5%）が同 8.2 ポイント、原動機（110.2%）が同 5.4 ポイント低下した（第 5 表）。

第 5 表 機種別達成率

（単位：%）

	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成21年 1～3月
原 動 機	141.7	108.8	113.7	115.6	110.2
重 電 機	100.5	110.5	127.2	85.3	91.0
電子・通信機械	101.5	103.5	94.6	84.0	84.6
産 業 機 械	93.2	99.0	87.7	70.7	59.7
工 作 機 械	96.0	96.4	85.1	47.9	28.2
鉄 道 車 両	57.9	100.8	58.8	73.7	145.6
道 路 車 両	88.4	102.7	77.3	65.0	79.1
航 空 機	111.6	94.0	85.6	196.1	87.7
船 舶	99.1	151.3	158.1	83.7	75.5
合 計	101.2	105.7	96.5	82.1	80.0

（注）達成率は（実績（原系列）/見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査(平成21年3月調査)
平成21年4～6月受注見通し額集計結果表

(単位：100万円)

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	537,411	412,692	1,821,726	1,291,942	113,463	受 計
民 需	280,758	178,135	1,212,011	579,306	53,961	民 計
製 造 業	126,733	49,489	262,985	319,355	52,486	製 計
非 製 造 業	154,025	128,646	949,026	259,951	1,475	非 計
内 電 力 業	120,936	105,345	29,233	13,555	0	電 力
官 公 需	9,045	41,965	261,668	88,911	149	官 計
外 需	246,628	135,969	326,007	533,031	58,548	海 外
代 理 店	980	56,623	22,040	90,694	805	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	115,263	98,100	121,375	118,363	4,630,335	受 計
民 需	83,197	27,843	35,692	10,463	2,461,366	民 計
製 造 業	14,675	1,894	32,867	7,544	868,028	製 計
非 製 造 業	68,522	25,949	2,825	2,919	1,593,338	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	269,069	電 力
官 公 需	9,962	2,157	14,708	2,834	431,399	官 計
外 需	17,961	46,564	70,975	105,066	1,540,749	海 外
代 理 店	4,143	21,536	0	0	196,821	代 理 店